

検討課題 6 特定目的別研究費の分野について

1 課題の内容

特定目的別分野には、平成24年調査から追加した、

- ・震災からの復興、再生の実現
- ・グリーン・イノベーションの推進
- ・ライフ・イノベーションの推進

と、平成14年調査に第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）の重点推進4分野（「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」、「ナノテクノロジー・材料」）に沿って追加された分野を含む以下の8分野がある。

- ・ライフサイエンス分野
- ・情報通信分野
- ・環境分野
- ・物質・材料分野
- ・ナノテクノロジー分野
- ・エネルギー分野
- ・宇宙開発分野
- ・海洋開発分野

特に、平成24年調査から追加した3分野は、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）において、政府が最優先に取り組むべき課題として位置付けられていたことから、追加されたもの。

ただし、平成24年調査の見直しの過程で、第25回サービス統計・企業統計部会（平成23年12月26日）において、「平成24年調査から追加する『震災からの復興、再生の実現』については、5年後には不要となり得るため、次期科学技術基本計画における重点分野の見直し時に整理することが必要」との指摘を受けた。

また、第53回統計委員会（平成24年1月20日）においても、「科学技術基本計画の重要課題として挙げた数理科学、システム科学等の分野についても、5年後の状況をみて、調査項目への追加を検討してほしい」旨の要望が出された。

さらに、平成28年度からの第5期科学技術基本計画が、28年1月22日に閣議決定されたことから、第5期の基本計画も踏まえ、検討する必要がある。

2 各府省からの意見・要望等

(1) 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

- 「政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費」については、第5期基本計画の策定に向けた検討が進められているところ。
- 国際比較可能性を確保するという観点、継続的な比較可能性を確保するという観点から「重点推進4分野等に使用した研究費」については、今後も引き続き調査することが重要。
- 「政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費」に関し、調査回答者あるいは調査結果利用者からの意見・要望等があれば知りたい。

(2) 経済産業省産業技術環境局

- 「数理学、システム科学」が何を指しているのか（IoT、AI、ビッグデータ等との関係性等）。
- これを特定目的別研究費の分野として追加することについては、ビッグデータ分析やAIが新たな産業として存在感を増す中、意義があるとも考えられる（他方で、事業者に対する負担や、ベンチャー企業も数多い当該分野の研究費動向を把握しきれない懸念もある）。

3 課題の検討

(1) 現行の調査事項追加理由

平成14年調査から追加された8分野のうち、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料（物質・材料+ナノテクノロジー）」は、第2期科学技術基本計画の重点事項に沿って科学技術分野における研究活動の実態をよりの確に把握するために、設けられたもの。（第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）においても継続。）

平成24年調査から追加された3分野は、第4期科学技術基本計画において、新たに科学技術政策の重点分野として位置づけられたもので、我が国における科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、重点分野の研究費を把握することとなったもの。

平成24年調査の見直し時において、14年調査からある8分野の改廃についても検討されたが、政策の企画に広く活用している等の行政ニーズがあり、継続性の観点から、そのまま残置された。

(2) 関係府省からの意見等への回答

- ① 「政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費」に関し、調査回答者

あるいは調査結果利用者からの意見・要望等

調査回答者からの意見・要望等については、後述の(4)ヒアリング結果を参照。

調査結果利用者からの意見・要望等は、直接的なものはないが、e-Stat から結果表別のアクセス数がわかる。詳細は、後述の(5)e-Stat アクセス状況を参照。

② 「数理科学、システム科学」が何を指しているのか（IoT、AI、ビッグデータ等との関係性等）

第4期科学技術基本計画に記載されているもので、以下のとおり。

科学技術に関する研究開発を効果的、効率的に推進していくため、複数の領域に横断的に用いられる科学技術の研究開発を推進する必要があるということで、述べられたもの。

(第4期科学技術基本計画より 抜粋)

Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応

2. 重要課題達成のための施策の推進

(5) 科学技術の共通基盤の充実、強化

i) 領域横断的な科学技術の強化

先端計測及び解析技術等の発展につながるナノテクノロジーや光・量子科学技術、シミュレーションやe-サイエンス等の高度情報通信技術、数理科学、システム科学技術など、複数領域に横断的に活用することが可能な科学技術や融合領域の科学技術に関する研究開発を推進する。

(3) 回答状況の分析

① 政府が最優先で取り組むべき課題3分野

研究主体別に研究費をみると、過去3年いずれも内部使用研究費に占める割合は、10%以下。特に「震災からの復興、再生の実現」は、企業及び大学では1%未満。(別紙1)

研究主体別に研究実施客体数をみると、内部研究実施客体数に占める各分野を実施した客体数の割合は、企業はいずれも10%以下。非営利団体・公的機関は6～17%、大学等は10%台がほとんど。特に、「震災からの復興、再生の実現」は、企業において4%以下。「ライフイノベーションの推進」も企業において5%以下。

特に、企業において内部研究実施客体数に占める各分野実施客体の割合が低いが、当該範囲が広すぎて回答しづらいという意見も、ヒアリングであったことなどから、実施客体が少ないのは、記入上の注意に詳細な説明(別紙2)はあるものの、定義が

わかりにくいというのも一因としてあるかもしれない。

② 重点推進4分野等8分野

研究主体別に平成21年度以降の研究費をみると、企業は情報通信分野が最も多く、ついでライフサイエンス分野が多い。非営利団体・公的機関はライフサイエンス分野が最も多く、ついでエネルギー分野が多い。大学等はライフサイエンス分野が最も多く、ついで情報通信分野が多い。(別紙3)

研究主体別に平成21年度以降の研究実施客体数をみると、企業は情報通信分野が最も多く、800前後で推移。非営利団体・公的機関はライフサイエンス分野が最も多く、300程度。大学等はライフサイエンス分野が最も多く、1200程度。内部研究実施客体数に占める各分野実施客体の割合をみると、研究分野に固有のものがあるが、企業は宇宙開発分野及び海洋開発分野、非営利団体・公的機関は宇宙開発分野が低い割合となっている。(別紙4)

(4) ヒアリング結果

平成27年9月～10月に、一部の企業、公的機関、大学等を訪問し、特定目的別研究費を回答するに当たり意見等があるかヒアリングを実施した。

特定目的別研究費

組織	特に問題ない	回答しづらい	その他	計
企業	5	4	0	9
非営利・公的	8	2	0	10
大学等	14	12	3	29
計	27	18	3	48
	56.3%	37.5%	6.3%	

※1企業回答拒否

【主な意見】

- ・特定目的別研究費として挙げられている分野ごとに経費を紐付けしていないので、大きな金額の中から当該分野にかかったものだけを切り出すのは難しい。
- ・医学部としては、ライフイノベーションやライフサイエンスといった分野は、回答に当たって支障ない。これ以上分野を細分化されると回答が困難になる。
- ・どの分野にどのプロジェクトが該当するのかを一つ一つ調査票記入上の注意に照らし合わせているが、定義がはっきりしていないため回答に困る。明確な基準を示してほしい。
- ・グリーンイノベーションとライフイノベーションは重複する場合がある。

(5) e-Stat アクセス状況

一般ユーザーの利用状況把握方法の一つとして、e-Stat における科学技術研究調査の結果表へのアクセス数をみると、参考1のとおり。

e-Stat における平成 26 年科学技術研究調査特定目的別分野にかかる結果表別アクセス数
(平成 26 年 12 月～27 年 11 月)

研究主体	表名	アクセス数	順位 (全 54 表中)
企業	第 7 表 産業, 特定目的 (3 分野) 別社内使用研究費	177	30 位
	第 8 表 産業, 特定目的 (8 分野) 別社内使用研究費	304	14 位
非営利団体・公的機関	第 4 表 組織, 学問, 特定目的 (3 分野) 別内部使用研究費	126	43 位
	第 5 表 組織, 学問, 特定目的 (8 分野) 別内部使用研究費	163	34 位
	第 6 表 組織, 研究者規模, 特定目的 (3 分野) 別内部使用研究費	100	52 位
	第 7 表 組織, 研究者規模, 特定目的 (8 分野) 別内部使用研究費	151	35 位
大学等	第 3 表 組織, 大学等の種類, 学問, 特定目的 (3 分野) 別内部使用研究費	188	28 位
	第 4 表 組織, 大学等の種類, 学問, 特定目的 (8 分野) 別内部使用研究費	239	19 位

4 事務局案

特定目的別研究費は、継続性よりも、そのときどきの目的にどれくらい対応して研究費を支出しているかを把握することが主目的で、必ずしも、長期的、時系列的に固定的なものをもずっと把握するわけではない。

ただし、平成 14 年からある 8 分野は、14 年当時、科学技術基本計画における政府として重要課題に取り上げられたこと等から導入し、それ以降、関係府省からは、個別の研究分野として極めて重要な事項であって、継続してほしいという要望を受け、現在まで、調査をしている。

当該調査項目は、回答客体が少なく、時系列でみて、それほど傾向に変化のない事項が多い。特に 3 分野については、OECD からのデータ提供要請もなく、e-Stat 上での関連結果表へのアクセス件数も多くなく、一般ユーザーの利用も少ないものと推察されることも考慮し、行政ニーズを再確認し、記入者負担の軽減も考慮し、廃止する方向で進めたい。

【各分野の内容例示】

◎政府が最優先に取り組むべき 3 分野

<p>震災からの復興、再生の実現</p>	<p>被災地の産業の復興、再生</p> <p>例) ・汚染された土壌や水質等の改善改良、海洋生態系の回復、生産性の向上、農林水産物の安全性の向上等に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端材料、部材等の拠点の再構築に向けて、その高品質化、生産設備、機器等の再生と高度化、安定的な供給体制の構築に資する研究 <p>社会インフラの復旧、再生</p> <p>例) ・家屋やビル、公園等の修繕や修復、港湾、空港、鉄道、橋梁、道路等の交通インフラ、さらに電気、ガス、上下水道、情報通信等の生活インフラの復旧、再生とその機能性、利便性、安全性の向上等に資する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の防災機能の強化、民間も含めたネットワークの強化に向けた研究 <p>被災地における安全な生活の実現</p> <p>例) ・地震、津波等の調査観測等を充実、強化するための研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次災害防止のための、被災地における防災、減災対策に関する研究 ・被災地の人々の健康不安を解消し、精神的な安定を確保するための、心理学や精神医学等に基づく研究
<p>グリーンイノベーションの推進</p>	<p>安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現</p> <p>例) ・太陽光発電、バイオマス利用、風力発電、小水力発電、地熱発電、潮力・波力発電等の再生可能エネルギー技術の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池や蓄電池等のエネルギーの創出、蓄積システム、製造・輸送・貯蔵にわたる水素供給システム、超電導送電などの分散エネルギーシステムの研究 ・基幹エネルギーと分散エネルギーの両供給システム及びエネルギー需要システムを総合的に最適制御するスマートグリッド等のエネルギーマネージメントに関する研究及び自律分散エネルギーシステムの研究 ・火力発電の高効率化、高効率石油精製のほか、石炭ガス化複合発電等と二酸化炭素の回収及び貯留を組み合わせたゼロエミッション火力発電の実現などの基幹エネルギー供給源の効率化と低炭素化の研究 ・原子力に係る安全及び防災、放射線モニタリング、放射性廃棄物や汚染水の除染や処理、処分等に関する研究

<p>グリーンイノベーションの推進 (続き)</p>	<p>エネルギー利用の高効率化及びスマート化</p> <p>例)・製造部門における化石資源の一層の効率的利用を図るため、製鉄等における革新的な製造プロセスや、ここで用いられる材料の高機能化、グリーンサステイナブルケミストリー、バイオファイナリー、革新的触媒技術に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅及び建築物の高断熱化、高効率家電及び照明、高効率給湯器(コジェネレーション、次世代型ヒートポンプシステム)、定置用燃料電池、パワー半導体、ナノカーボン材料などの技術に関する研究 ・次世代自動車に用いられる蓄電池、燃料電池、パワーエレクトロニクスによる電力制御等のエネルギー利用の革新を目指した研究 ・高効率輸送機器(次世代自動車、鉄道、船舶、航空機)やモダールシフト等の物流効率化に関する研究 ・次世代の情報通信ネットワークに関する研究、情報通信機器やシステム構成機器の省エネルギー化、ネットワークシステム全体の最適制御に関する技術の研究 <p>社会インフラのグリーン化</p> <p>例)・環境先進都市構築に向けて、高効率な交通及び輸送システムの構築に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで人が通信主体であったネットワークに生活の中の全ての電力で作動する人工物が通信主体として接続し、電力、ガス、水道、交通等の社会インフラと一体となった巨大ネットワークシステムに関する研究 ・高度水処理技術を含む総合水資源管理システムの構築に向けた研究 ・地球観測、予測、統合解析に関する技術の研究 ・気候変動や大規模自然災害に対応した都市や地域の形成、自然環境や生物多様性の保全、自然災害の軽減、持続可能な循環型食料生産の実現等の研究
<p>ライフイノベーションの推進</p>	<p>革新的な予防法の開発</p> <p>例)・社会的影響の大きい感染症や自然災害発生時に急速に影響が拡大する感染症等を対象とした予防効果の高いワクチンの研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症等の発病防止や早期診断、進行の遅延技術等の研究 <p>新しい早期診断法の開発</p> <p>例)・早期診断に資する微量物質の同定技術等の新たな検出法と検出機器や新たなマーカーの探索や同定など、精度の高い早期診断技術の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より小型で侵襲が少ない高性能の内視鏡等の肉眼視技術・機器や3次元映像法などの早期診断に資する新たなイメージング技術の研究

<p>ライフイノベーションの推進 (続き)</p>	<p>安全で有効性の高い治療の実現</p> <p>例) ・核酸医薬、ドラッグデリバリーシステム等の革新的な治療方法の確立を目指した研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疾患の層別化、階層化等に基づく創薬を推進し、国民の遺伝背景に基づいた副作用の少ない医薬品の投与法の研究 ・放射線治療機器、ロボット手術器等の新しい医療機器の研究、内視鏡と治療薬の融合など診断と治療を融合させる薬剤や機器の研究、遠隔診断、遠隔治療技術とそれを支援する画像情報処理技術の研究 ・iPS 細胞、ES 細胞、体性幹細胞等の体内及び体外での細胞増殖・分化技術の研究、その標準化と利用技術、安全性評価技術に関する研究 <p>高齢者、障害者、患者の生活の質の向上</p> <p>例) ・生活支援ロボットやブレインマシンインターフェース機器等の高齢者や障害者の身体機能を代償する技術、自立支援や生活支援を行う技術、高度なコミュニケーション支援に関する技術の研究、さらには介護者を支援する技術に関して、安全評価手法の確立も含めた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者や高齢者の終末期における精神的、肉体的苦痛を取り除く緩和医療の研究
-------------------------------	---

◎ 8 分野

<p>ライフサイエンス 分野</p>	<p>生命現象・生物機能を解明する基礎的研究から、実験生物、保健・医療に関する研究、環境保全、生物の工業利用、食料資源の開発、生物によるエネルギー開発など、生命科学に係る研究を幅広くとらえています。また、生命倫理や法制度など関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。</p>
<p>情報通信分野</p>	<p>集積回路や電子機器材料などハードウェアに関する研究開発、データ通信技術やソフトウェア（OS 等システムプログラムのみでなく、アプリケーションも含む。）に関する設計開発のほか、画像処理、暗号・認証技術や遠隔医療診断など情報処理技術の利用法に関する研究、ネットワーク高度化技術の研究、高度コンピューティング技術の研究、ヒューマンインターフェース技術の研究などをいいます。</p>
<p>環境分野</p>	<p>自然環境保護、環境汚染対策を目的とする自然科学的研究のほか、環境税制、都市計画、社会制度（ゴミの回収等）など環境問題に関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。いわゆる省エネに関する技術も広く含めます。</p>
<p>物質・材料分野</p>	<p>情報通信や医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造及び形状の解明・制御や、表面、界面等の制御等の物質・材料技術、及び省エネルギー・リサイクル・省資源に応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料技術、並びに安全な生活空間を保障するための安全空間創成材料技術等に関する研究をいいます。</p>
<p>ナノテクノロジー 分野</p>	<p>ナノ（10 億分の1）メートルのオーダーで原子・分子を操作・制御すること等により、ナノサイズ特有の物質物性等を利用した新しい機能を発現させる研究等をいいます。具体的には、ナノレベルで物質構造等を制御することで、超高強度化、超軽量化、超高効率発光等の革新的機能を有するナノ物質・材料、超微細化技術や量子効果の活用等により、次世代の超高速通信、超高速情報処理を実現するナノ情報デバイス、体内の患部に極小のシステムを直接送達し、診断・治療する医療技術、様々な生物現象をナノメートルレベルで観察し、そのメカニズムを活用し制御するナノバイオロジーなどの研究開発をいいます。</p>
<p>エネルギー分野</p>	<p>化石燃料、地熱・太陽・風力・海洋・生物等の自然、原子力などエネルギー源の開発に関する研究（特殊な材料など周辺技術も含まれます。）と、エネルギー消費の効率化（いわゆる省エネ）に関する研究をいいます。また、炭素税などエネルギー問題に関連する人文・社会科学的な研究も含まれます。</p>
<p>宇宙開発分野</p>	<p>衛星搭載機器、宇宙用耐熱材料、衛星通信、衛星写真の解析による資源探査など、宇宙空間の利用に関係する研究を幅広くいいます。ただし、天体観測や宇宙線の観測など、天文学に属する学術的な研究は含まれません。</p>
<p>海洋開発分野</p>	<p>魚介類の養殖、海洋生物資源の調査計測、海底油田探査技術、海水からの金属抽出、潮汐発電など、海洋を利用することを目的とする研究を幅広く含めています。ただし、船舶など海上輸送機器の設計開発は除きます。</p>

別紙3

科学技術研究調査 研究主体別特定目的(8分野)別研究費の推移

		内部(社内)使用研究費 (100万円)	ライフサイエンス分野		情報通信分野		環境分野		物質・材料分野		ナノテクノロジー分野		エネルギー分野		宇宙開発分野		海洋開発分野	
			研究費 (100万円)	内部(社内)使用研究費に対する割合														
企業	26年度	13,072,220	1,717,356	13.14%	2,044,574	15.64%	1,034,503	7.91%	674,091	5.16%	129,294	0.99%	687,227	5.26%	35,924	0.27%	5,725	0.04%
	25年度	12,342,854	1,645,545	13.33%	2,118,604	17.16%	902,697	7.31%	645,604	5.23%	110,647	0.90%	668,600	5.42%	18,339	0.15%	5,281	0.04%
	24年度	11,829,597	1,517,298	12.83%	2,224,406	18.80%	818,720	6.92%	605,938	5.12%	85,968	0.73%	628,970	5.32%	19,743	0.17%	4,235	0.04%
	23年度	11,980,360	1,441,004	12.03%	2,304,602	19.24%	848,273	7.08%	564,992	4.72%	93,388	0.78%	643,233	5.37%	17,818	0.15%	3,891	0.03%
	22年度	11,636,044	1,458,374	12.53%	2,165,097	18.61%	834,019	7.17%	552,207	4.75%	126,558	1.09%	637,018	5.47%	16,650	0.14%	6,038	0.05%
	13年度	11,023,000	945,263	8.58%	2,060,039	18.69%	488,568	4.43%	168,357	1.53%	28,611	0.26%	343,525	3.12%	40,964	0.37%	6,194	0.06%
前年度差	26年度	729,366	71,811	-0.19%	-74,030	-1.52%	131,806	0.60%	28,487	-0.07%	18,647	0.09%	18,627	-0.16%	17,585	0.13%	444	0.00%
	25年度	513,257	128,247	0.51%	-105,802	-1.64%	83,977	0.39%	39,666	0.11%	24,679	0.17%	39,630	0.10%	-1,404	-0.02%	1,046	0.01%
	24年度	-150,763	76,294	0.80%	-80,196	-0.43%	-29,553	-0.16%	40,946	0.41%	-7,420	-0.05%	-14,263	-0.05%	1,925	0.02%	344	0.00%
	23年度	344,316	-17,370	-0.51%	139,505	0.63%	14,254	-0.09%	12,785	-0.03%	-33,170	-0.31%	6,215	-0.11%	1,168	0.01%	-2,147	-0.02%
	22年度	5,614	72,410	0.62%	-263,628	-2.28%	959	0.00%	36,128	0.31%	5,672	0.05%	49,834	0.43%	-13,189	-0.11%	-3,880	-0.03%
非営利団体・公的機関	26年度	1,688,783	350,832	20.77%	82,348	4.88%	95,394	5.65%	51,488	3.05%	15,902	0.94%	315,018	18.65%	193,077	11.43%	88,239	5.23%
	25年度	1,742,006	330,889	18.99%	113,734	6.53%	99,156	5.69%	52,007	2.99%	16,039	0.92%	311,596	17.89%	203,099	11.66%	133,024	7.64%
	24年度	1,591,676	329,342	20.69%	86,920	5.46%	90,175	5.67%	40,506	2.54%	13,522	0.85%	287,338	18.05%	243,175	15.28%	94,728	5.95%
	23年度	1,566,801	340,781	21.75%	101,071	6.45%	98,851	6.31%	47,426	3.03%	12,233	0.78%	297,941	19.02%	189,301	12.08%	87,544	5.59%
	22年度	1,665,938	352,800	21.18%	110,778	6.65%	108,990	6.54%	79,104	4.75%	22,013	1.32%	261,428	15.69%	225,443	13.53%	70,464	4.23%
	13年度	1,843,594	329,159	17.85%	71,696	3.89%	131,806	7.15%	59,807	3.24%	25,223	1.37%	372,279	20.19%	175,028	9.49%	75,232	4.08%
前年度差	26年度	-53,223	19,943	1.78%	-31,386	-1.65%	-3,762	-0.04%	-519	0.06%	-137	0.02%	3,422	0.77%	-10,022	-0.23%	-44,785	-2.41%
	25年度	150,330	1,547	-1.70%	26,814	1.07%	8,981	0.03%	11,501	0.44%	2,517	0.07%	24,258	-0.17%	-40,076	-3.62%	38,296	1.68%
	24年度	24,875	-11,439	-1.06%	-14,151	-0.99%	-8,676	-0.64%	-6,920	-0.48%	1,289	0.07%	-10,603	-0.96%	53,874	3.20%	7,184	0.36%
	23年度	-99,137	-12,019	0.57%	-9,707	-0.20%	-10,139	-0.23%	-31,678	-1.72%	-9,780	-0.54%	36,513	3.32%	-36,142	-1.45%	17,080	1.36%
	22年度	-46,738	338	0.60%	11,714	0.87%	-5,457	-0.14%	-5,236	-0.18%	1,790	0.14%	-55,504	-2.81%	17,706	1.40%	-1,808	0.01%
大学等	26年度	3,696,157	1,095,605	29.64%	133,565	3.61%	91,627	2.48%	122,250	3.31%	52,243	1.41%	77,228	2.09%	9,086	0.25%	23,699	0.64%
	25年度	3,699,668	1,057,153	28.57%	144,799	3.91%	95,727	2.59%	125,497	3.39%	55,349	1.50%	71,654	1.94%	8,943	0.24%	16,871	0.46%
	24年度	3,562,409	1,026,551	28.82%	138,902	3.90%	94,982	2.67%	123,683	3.47%	48,916	1.37%	66,172	1.86%	10,125	0.28%	16,412	0.46%
	23年度	3,540,506	990,668	27.98%	150,052	4.24%	93,738	2.65%	117,108	3.31%	47,717	1.35%	63,386	1.79%	8,468	0.24%	17,054	0.48%
	22年度	3,433,979	932,848	27.17%	146,173	4.26%	94,926	2.76%	110,014	3.20%	49,440	1.44%	57,817	1.68%	8,256	0.24%	14,901	0.43%
	13年度	3,233,392	699,892	21.65%	120,304	3.72%	58,314	1.80%	47,118	1.46%	21,439	0.66%	46,959	1.45%	29,250	0.90%	12,826	0.40%
前年度差	26年度	-3,511	38,452	1.07%	-11,234	-0.30%	-4,100	-0.11%	-3,247	-0.08%	-3,106	-0.08%	5,574	0.15%	143	0.00%	6,828	0.19%
	25年度	137,259	30,602	-0.24%	5,897	0.01%	745	-0.08%	1,814	-0.08%	6,433	0.12%	5,482	0.08%	-1,182	-0.04%	459	0.00%
	24年度	21,903	35,883	0.84%	-11,150	-0.34%	1,244	0.02%	6,575	0.16%	1,199	0.03%	2,786	0.07%	1,657	0.05%	-642	-0.02%
	23年度	106,527	57,820	0.82%	3,879	-0.02%	-1,188	-0.12%	7,094	0.10%	-1,723	-0.09%	5,569	0.11%	212	0.00%	2,153	0.05%
	22年度	-115,801	-34,156	-0.08%	-2,158	0.08%	1,708	0.14%	-9,108	-0.15%	2,774	0.13%	-3,713	-0.05%	374	0.02%	574	0.03%

